

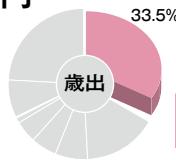
社会保障制度の充実のためにも、税金は役立っています。

病気になったときの医療費などの補助や老後の安心、子育てしやすい環境づくりのために、多くの税金が使われています。

国の社会保障関係費

総額 37兆7,193億円

(令和6年度当初予算)



国の歳出総額で33.5%と一番高い割合を占めるのが社会保障関係費です。誰しもが産み、育てやすい環境を整えるために、子育てや少子化への対策には、少子化対策費が使われています。高齢化で必要性が高まる年金や医療費等については、最も割合の高い年金医療介護保険給付金で賄われています。

内訳



国
の
社会
保
障
関
係
費
37兆7,193億円

年金医療介護保険給付費
(年金や医療、介護保険の給付のために)
29兆3,574億円 (77.8%)

生活扶助等社会福祉費
(お年寄り、障害者などの
生活を助けるために)
4兆4,912億円
(11.9%)

少子化対策費
3兆3,823億円
(9.0%)

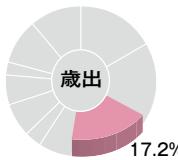
保健衛生対策費
(病気の予防や救急医療のために)
4,444億円 (1.2%)

雇用労災対策費
(雇用を維持するための助成や
失業した人の生活を助けるために)
440億円 (0.1%)

千葉県の民生費

総額 3,633億8,000万円

(令和6年度当初予算)



内訳

生活保護費
57億3,300万円 (1.6%)

災害救助費
3,400万円 (0.0%)

児童福祉費
877億4,000万円
(24.1%)

千葉県の
民
生
費
3,633億
8,000万円

社会福祉費
2,698億7,300万円 (74.3%)

千葉県の福祉関係費（＝民生費）の歳出では、社会福祉費が多くを占めています。

歳出総額の17.2%を占める千葉県の福祉関係費は、少子高齢社会への対応など、より安心で暮らしやすい生活をつくるための県民の様々な要望に応えるために使われています。

【社会保障制度】

国や県は社会全体で生活や暮らしの安全を支えあう仕組みを整えています。これを社会のセーフティネット（安全網）といいます。この具体的な制度が、社会保険、社会福祉、公的扶助、保健医療・公衆衛生の4つの「社会保障制度」です。

○**社会保険**（年金・医療・介護）…国民が病気やけがなど生活の困難をもたらすいろいろな事故にあった場合に一定の給付を行って、その生活の安定を図ることを目的とした保険制度

○**社会福祉**…障害のある人など社会生活をする上でさまざまなハンディキャップを負っている人が、そのハンディキャップを克服して安心して社会生活を営めるよう、公的な支援を行う制度

○**公的扶助**…生活に困っている人に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立を助けようとする制度

○**保健医療・公衆衛生**…国民が健康に生活できるようさまざまなことについての予防、衛生を行うための制度

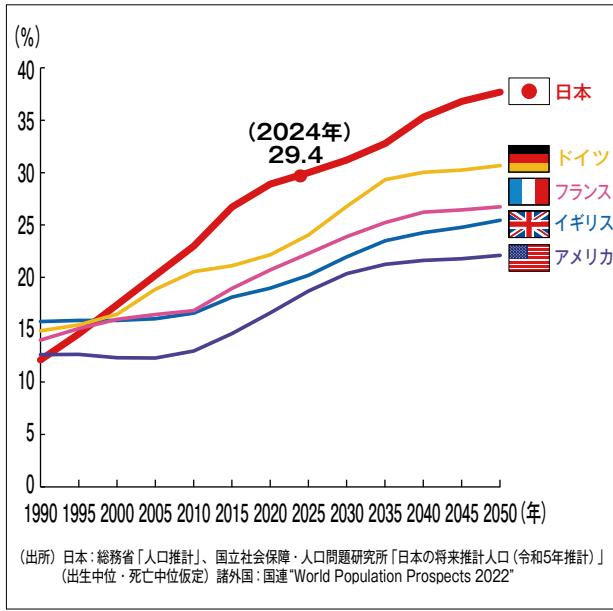
7 キーワードII

考えてみましょう！これからの中高齢社会と税

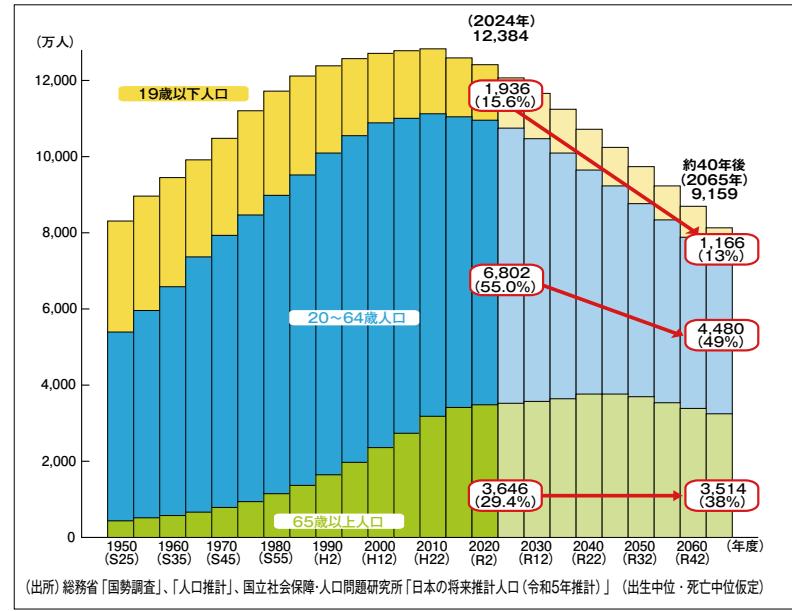
少子高齢社会の到来

日本は、人口に占める高齢者（65歳以上）の割合が増加する「高齢化」と出生率の低下により若年者（19歳以下）人口が減少する「少子化」が同時進行する少子高齢社会となっています。

【日本の高齢化率】



【日本の将来推計人口】



社会保障の充実と税負担

少子高齢社会の到来は、社会保障の在り方に大きな影響を及ぼします。

日本は平均寿命が長く、社会で活躍する高齢者も少なくありませんが、社会保障制度の中心となっている年金や医療、介護などの費用が増える一方で、そうした費用を負担する働き手が減ることにより、働き手の負担が重くなっています。

現在の高齢者を支え、現在の働き手として頑張っている人たちの老後の安定した暮らしや健康で文化的な生活を実現するために、これから多くの費用が必要です。その財源の中心となるのは、税金や保険料です。

私たちは、税金の果たす役割について理解を深めると同時に、社会保障と税負担の在り方についても、いろいろな角度から考えていく必要があります。

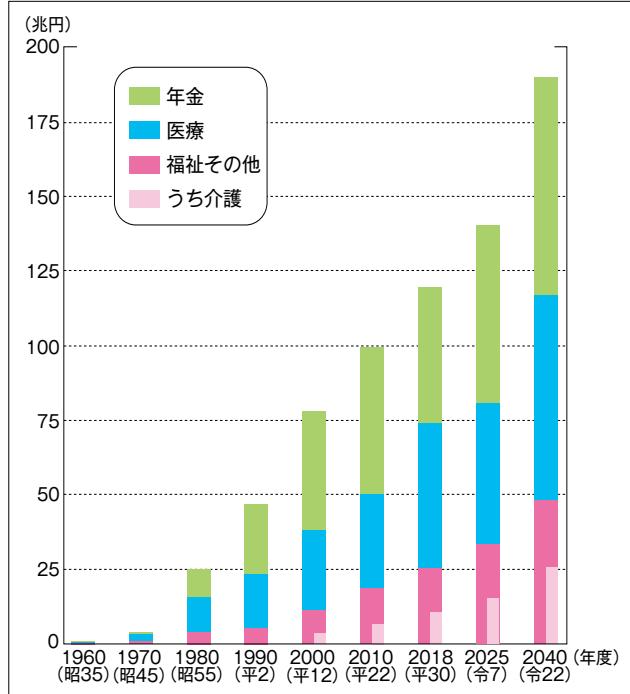
【高齢化の定義】

⑧ キーワードII

人口に占める65歳以上の高齢者の割合によって、分類されます。

- 高齢化社会 高齢化率 7%以上
- 高齢社会 高齢化率14%以上
- 超高齢社会 高齢化率21%以上

【社会保障給付費の推移】



社会保障給付費とは、医療や介護の自己負担以外の給付額や年金の受給額など、社会保障制度を通じて、国民に給付される金銭やサービスの合計額をいいます。（2025年、2040年は予想値）

（出所）内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」（計画ベース・経済ベースラインケース）（2018年5月）